

アグリ・チャレンジャー支援事業について

農林水産政策課

変 更 計 画 書 (案)

都道府県名	徳島県			整 備	事業内容	実施年度	受益戸数	受益面積
市町村名	小松島市				農産物集出荷施設	14	3戸	0.47 ha
アグリ・チャレンジャーの名称	A農業団体				1棟			
承認年度	14年度	目標年度	21年度		複合経営促進施設	1式		

1 数値目標の変更

(1)事業計画上の目標のうち「売上額の増加」について次のとおり変更する。

	変更前	変更後
目標年度	21年度	24年度
売上額	60,000千円	36,300千円

(2) 売上額目標を変更する理由

ア 当初計画におけるビジネス展開方針に係る変更

高糖度トマトの販売契約を締結しているB株式会社が、親会社の事業再編により本事業から撤退することとなった。B株式会社からは、高糖度トマトのブランド「珊瑚樹」を含め販売等に関する事業譲渡を受ける等の配慮を受けているが、今後はA農業団体が独自に販路開拓や販売単価を維持していく必要があるなど、当初計画で想定したビジネス展開方針の前提条件が変わる状況となった。

イ 栽培環境の変化

事業開始直後から各種病害対策として、抵抗性品種の導入や栽培技術面での工夫を行ってきた。近年日本に侵入したトマト黄化葉巻病は平成17年には本県でも確認され、瞬く間に県内各地に広がった。その被害は当該施設でも甚大で、対策のための施設開口部への防虫ネット被覆や黄色粘着トラップによる発生予察、及び耐病性品種の導入等の試みを行っているが、十分な効果が得られていない。特に新たな品種を導入することは、その品種特性を熟知する必要があることから直ちに主力品種として栽培するにはリスクも大きく、相当の期間を要する。

ウ 経済情勢の変化

昨今の不況により消費が一段と低迷している。特に本事業の高糖度トマトのような高付加価値な商品に対する選別はより厳しいものとなっており、これまで以上に販売戦略を検討し商品価値の向上に努めないといけない状況となっている。

2 数値目標の現状

(1) 目標達成状況

項目	計画時 (14年度)	目標 (16年度) 5年延長	目標達成状況 (上段：計画、中段：実績、下段：達成率)							達成 状況 (評価)	
			1年目	2年目	目標16年度	4年目	5年目	6年目	7年目		
			売上額	0	60,000	0	60,000	60,000	60,000		60,000
			0	35,350	43,097	36,360	35,746	42,413	33,350		
			100.0	58.9	71.8	60.6	59.5	70.6	55.6		

※他の数値目標「農畜産物の高付加価値化」、「雇用の拡大」は既に達成済み。

(2) 目標未達成の要因

当初、高糖度・良食味の品質優先で品種を選定し導入したが、根腐れ萎ちょう病の発生により、品種を変更せざるを得なくなったため、根腐れ萎ちょう病に強い「ファイト」と「ルネッサンス」を導入した。「ルネッサンス」は夏期の高温に弱く、収量性が低下するが食味が良いため、それを補う低段密植栽培に同時に取り組んだ。

しかし、平成15年から17年は夏場の高温障害等により、当初想定していた以上に収量が低下した。また、平成18年度については、本来なら水耕栽培では想定できない青枯病が発生したことや、それ

による減収を補うために前作を延長しての長段栽培に取り組んだが、灰色かび病が多発し、その後の暖冬（1・2月の気温は平年より2.1℃高い）のため、薬剤防除の効果が十分に上がらず、収穫量が大幅に減少した。

平成19年にはこれらの病害防除を徹底し、地域で被害が拡大している黄化葉巻病についても影響がない程度に抑えることができたため、収穫量は目標の数量を達成できたが、平均単価が690円程度と低かったため、売上額の目標を達成することができなかった。

3 目標達成に向けた取り組み

(1) 取り組み方針

高糖度トマト生産をできる限り維持し、収量及び販売額の増加と安定化をはかるため、次の事項に重点的に取り組む。

ア 栽培方法を再検討し、確実な収穫を得る。

イ 市場外の直接取引等の新たな販売ルートの検討や、入箱数等を新たに設定し多様なニーズに対応することで販売額の増加を図る。

ウ 優良品種及び黄化葉巻病の耐病性品種の検討を行う。

(2) 改善措置等

過去の目標未達要因が、主に病害の発生及び無理な栽培方法による収穫量減少や品質低下であることから、特に病害防除及び栽培方法の改善を中心とした取り組みを行う。

時 期	具体的な改善措置等
平成21年度 周 年	<p>①黄化葉巻病に強い品種の導入及び検討 黄化葉巻病に抵抗性のある「さくら」を試験栽培したが、主力品種の「ファイト」に比べ奇形果が多かった。 黄化葉巻病の被害が深刻であることから、今年度以降も引き続いて品種試験を行い、病害抵抗性と収量及び品質の優れた品種の検討を行う。</p> <p>②栽培方法の検討 作業に不慣れな雇用者による事故（誘引時の枝折れ、病害発生初期の発見遅延による病害の蔓延等）を軽減するため、超密植低段短期栽培方法に取り組んだが着花や果実肥大が悪かったため、安定した収量確保のための栽培方法の検討及び導入を行った。今後もこの栽培方法を主に、病害虫の発生等に応じ細かく変更できる体制を築く。</p> <p>③販路拡大等による売上額の増加 昨年度新たな規格（消費者が購入しやすい規格）の試験販売を実施したところ好評を得たため、その規格をラインナップに加えた。今後は市場開拓も行き、販売単価の向上と売上額の増加をはかる。</p> <p>④黄化葉巻病対策（コナジラミ防除） ウイルス媒介昆虫であるシルバーリーフコナジラミの施設内への侵入を防ぐために、施設サイド開口部の防虫ネットの点検及び施設周辺や施設内に設置した粘着トラップによる発生予察や早期防除に努めた。今後も継続して実施する。</p>
平成21年10月 ～22年3月	<p>③前年度に引き続き、施設内環境の適正化と薬剤防除を併用した灰色かび病対策に取り組んだ。今後も継続して実施する。</p>
平成22年3月	<p>⑥ 小松島市、徳島農業支援センター、高度専門技術支援担当の関係機関とこれまでの改善対策の取り組み状況及び生産販売状況の確認を行い、今後の取り組むべき対策を検討する。</p>

ビジネス・スタート事業計画書

都道府県名	市町村名	アグリ・チャレンジャーの名称	所 在	代表者名
徳島県	小松島市	A農業団体	徳島県小松島市	

1 アグリビジネスとの展開方針

(1) 2次・3次産業部門を融合・連携させた特徴的な経営戦略の方針

- ①食品会社が、生産物残渣（ビール粕）を活用した水耕栽培の培地開発〔モルトセラミックス〕を行っている。この培地でトマトの現地試験をした結果、好結果が得られた。
- ②このため、生産者の高糖度トマトの栽培技術ノウハウと企業の研究開発技術を連携させ、環境制御型ハウスでトマト栽培をすることにより、高付加価値の高糖度トマトの栽培技術確立と生産拡大を図るとともに循環型農業を展開する。
- ③光センサー選果選別機を導入することにより、トマト1個ごとの糖度、規格等を測定して高品質で均一な商品を出荷することにより、高糖度トマトとして的高级農産物ブランドを確立する。
- ④農産物の品質（糖度等）にはバラツキがあるという消費者の認識に対して、食品会社の食品分析や品質管理ノウハウを活用し、一般食品と同じような品質表示をして品質の保証をする。
- ⑤農産物の流通形態（生産者→JA→卸売市場→仲卸（売参人）→量販店（小売））について、食品業者の流通、販売ノウハウを活用することにより簡略化・効率化を図り、流通コストを削減する。

(2) 事業を契機にした新たなマーケットの開拓方針

- ①国産の一般トマトや外国産トマトと違った高い糖度や一定基準をクリアする内容成分等の高糖度トマトの生産拡大を図るとともに、高糖度トマトとしての商標登録（糖度10度以上ドリームトマト、8度以上フルーツトマト、6度以上スイートトマト）を行い、独自商品としての地域を確立して高糖度トマトの市場を占有する。
- ②生産者組織とB株式会社の間で高糖度トマトの販売契約を結び、食品会社の販売ノウハウを活かして卸売市場以外にも販売ルートを開拓するとともに、量販店やコンビニ等への新たな商材として提供する。また、安心・安全な健康食品として、通信販売、インターネット販売等、消費者と直結した新たなマーケットを創造する。

2 現在の経営状況及び今後の具体的展開方向

(1) 農業生産

作物・部門名	現 状		目標年次見込み	
	作付面積等	生 産 量	作付面積等	生 産 量
トマト	0	0	50 a	60 t

[現状及び具体的展開方向]

(現状)

- ・小松島市は、徳島平野の南部に位置し、温暖多雨な気候で県下屈指の水田地帯である。8月上旬から収穫する早期米を中心に、農業粗生産額392千万円のうち米が137千万円（35%）を占めている。
- しかし、米価の下落により専業農家では、冬春きゅうり・イチゴ・トマト等の施設園芸作物の導入を図り、産地化を進めている。
- 近年、水耕栽培によるイチゴ、トマトに取り組む農家も見られるが、高度な環境制御や養液管理ができる施設園芸は行われていない。

(展開方向)

- ・今回、アグリ・チャレンジャー支援事業（ビジネス・スタート事業）を活用して、生産者組織と食品会社が連携した高度な園芸施設団地を創設し、高付加価値（高品質、高糖度、均一）のトマト栽培を開始する。
 - ・事業主体の構成員は、現在ビニールハウスのロックウール栽培でトマト栽培を手がけており、豊富なトマト栽培技術を有している。この栽培技術と食品会社の培地開発、食品研究ノウハウを連携させて、高付加価値の高糖度トマトの周年栽培と安定生産を行う。
 - ・光センサー選果選別によるトマト1個ごとの成分測定により、品質の均一化を図り、食品としての品質保証を行う。
- また、製品については商業登録を行い、独自ブランドを確立して高級トマト市場の占有を図る。

(2) 加工等（2次産業分野）

事業の種類	内 容	製造量・販売額等	
		現 状	目標年次見込み
[現状及び具体的展開方向]			

(3) 流通・サービス・都市農村交流等（3次産業分野）

事業の種類	内 容	取扱高、販売額、売上高、施設利用者数等	
		現 状	目標年次見込み
品質保証と流通コスト低減	高糖度トマトの販売	0	60,000千円
[現状及び具体的展開方向] ・農産物の品質（糖度等）にはバラツキがあるという消費者の認識に対して、食品会社の食品分析や品質管理ノウハウを活用し、一般食品と同じような品質表示をして品質の保証をする。 ・農産物の流通形態（生産者→JA→卸売市場→仲卸（売参人）→量販店（小売））について、食品業者の流通、販売ノウハウを活用することにより簡略化・効率化を図り、流通コストを削減する。			

3 目標及び達成プログラム

(1) 共通目標

①農畜産物の高付加価値化（販売単価）

単位：千円

作物名	現在13年度	1年目	2年目	目標16年度
トマト	0	0	1,000	1,000
増加率平均		—	皆増	皆増

注) 現在、地区内ではトマトの生産は10戸で約1ha栽培されているが、個人販売のためデータがない。
 ちなみに徳島県産の平成10年から平成12年の3年間の平均単価は314円である。

②売上額の増加

単位：千円・%

項目	現在13年度	1年目	2年目	目標16年度
売上額	0	0	60,000	60,000
増加率		—	皆増	皆増

注) 現在、地区内ではトマトの生産は10戸で約1ha栽培されているが、個人販売のため、データがない。

③雇用の拡大

項目	現在13年度	1年目	2年目	目標16年度
常時雇用者数 (年間実人数)	0人/年	0人/年	2人/年	2人/年
増加人数		—	2	2
(年間延べ人数)	0人・日/年	0人・日/年	480人・日/年	480人・日/年
増加人数		—	480	480
臨時雇用者数 (年間実人数)	0人/年	0人/年	10人/年	10人/年
増加人数		—	10	10
(年間延べ人数)	0人・日/年	0人・日/年	600人・日/年	600人・日/年
増加人数		—	600	600
雇用者計 (年間実人数)	0人/年	0人/年	12人/年	12人/年
増加人数		—	12	12
(年間延べ人数)	0人・日/年	0人・日/年	1,080人・日/年	1,080人・日/年
増加人数		—	1,080	1,080

(2) 地域提案目標

項目	市町村全体			事業地区全体				
	現在年度	目標年度	増減率	現在年度	1年目	2年目	目標年度	増減率
			%					%
増加率等								
備考								

- 注1) 要領第1の趣旨に即した目標を設定すること。
 なお、要領第2の2の地域提案目標における例示以外のものを設定した場合は、担い手の育成・確保等要領第1の趣旨に即した目標であると判断した理由を備考欄に記載すること。
- 注2) 事業地区全体の目標と市町村全体の目標を比較するため、事業地区全体の目標を設定した同様の手法をとるなど整合がとれた市町村全体の目標を特別の事情がない限り記載すること。

4 目標達成に向けた取組方法（目標達成と施設整備等の関連を含む。）

目標項目	具体的方策
①農畜産物の高付加価値化	①高糖度トマトの周年生産と安定生産 新たな培地の活用と精密な環境制御、養液管理が可能な園芸施設の導入 ②1個ごとの選果選別による品質の均一化と品質保証 光センサー選果選別機の導入、食品会社の食品分析や品質管理ノウハウの活用
②売上額の増加	①高い糖度や内容成分等基準をクリアする高糖度トマトの生産→栽培環境、栽培技術の高度化 ②高糖度トマトのブランド確立→高糖度トマトの市場占有 ③品質の均一化と品質保証による価格高→商標登録 ④流通・販売ルートの効率化、コスト低減→食品会社との販売契約、消費者への直接販売
③雇用の拡大	トマト栽培の管理作業（播種、定植、整枝）や収穫、出荷調整作業等には10a当たり常時雇用1名、臨時雇用2名の雇用労働が必要である。 今回、新たに50aの施設を整備することにより、年間常時雇用2名と出荷調整等に臨時雇用10名が見込まれる
④地域提案目標 (項目：)	

5 地域農業・周辺農業者との連携方針等

<p>①現状及び課題</p> <p>小松島市は、徳島平野の南部に位置し、温暖多雨な気候で県下屈指の水田地帯である。8月上旬から収穫する早期米を中心に、農業粗生産額392千万円のうち米が137千万円（35%）を占めている。しかし、米価の下落により専業農家では、冬春きゅうり・イチゴ・トマト等の施設園芸作物の導入を図り、産地化を進めている。</p> <p>近年、水耕栽培によるイチゴ、トマトに取り組む農家も見られるが、高度な環境制御や養液管理ができる施設園芸は行われていない。</p> <p>②連携方針等</p> <p>当施設園芸団地を地域における施設園芸の技術振興モデル園とする。 また、小中学校の農業体験の場、先進農業の学習の場とする。</p>

6 施設整備計画

(1) ビジネス・スタート事業

事業種目	事業主体 (管理主体)	受益戸数 (戸)		受益面積 (ha)		事業量	事業内容	事業費 (千円)	負担区分 (千円)		資金調達 (千円)	
		うち 担い 手	うち 担い 手	国 (国 都道府県)	市町村 その他				起 債	公庫資金 近代化等		
特認事業	A農業団体	3	3	0.5	0.5	1式 (4,742.4㎡)	複合経営促進施設	201,600	100,800	0	0	100,800
アグリビジネス実践施設整備事業						1棟 (183㎡)	農産物集出荷施設	39,900	19,950	0	0	19,950
合 計								241,500	120,750	0	0	120,750

注1) 負担区分については、「国と都道府県」及び「市町村とその他」をそれぞれ2段書きで記入する。資金調達の「公庫資金と近代化等」についても同様とする。

(2) 事業費低減の方策

施設名	機械名等 (作物名)	単位当たり建設費 (上限建設費)	その他の基準 (上限規模等)	事業費低減の具体的方策
複合経営促進施設	温室 (トマト)	42.5千円/㎡ (45千円/㎡)	4,742.4㎡ (15,000㎡)	*最低限の施設面積確保により事業費の低減を行う。 *系統施工により基準規格をクリアしたもので見積を取り、競争入札を行うことで事業費低減に努める。
農産物集出荷施設	選果機 (トマト)	665千円/t (300千円/t)		

(3) 施設の利用計画

① トマト栽培施設・集出荷施設

事業主体 (管理主体)	構造・規格	規模・台数	管理運営	利用 (稼働) 期間及び利用者 (年間)	施設運営に係る収入 / 年間 (千円)	施設運営に係る支出 / 年間 (千円)	利 用 計 画		
							農家数 (戸)	耕地面積 (ha)	農業所得 (千円)
A農業団体	ガラス温室 養液栽培施設 集出荷施設 鉄骨スレート葺 カマ式選果機	2棟4,742.4㎡ 1式 1棟183㎡ 1式	職員 (2) パート 10人	周年	(内訳) 60,000	(内訳) 36,230	3	50a	23,770

施設に係る計画				
受益面積	対象作物	稼働計画 (処理量) / 年間	期待される効果	適正かつ十分な利用が見込まれる理由
50a	トマト	60t	高付加価値のある高糖度トマトの生産・出荷が可能となり、1kg当たり単価1,000円 (食品会社との販売契約) の売上げが見込まれ、高い農業所得を得ることが出来る。 (普通トマトが、約300円/kgであり、約3倍の付加価値のあるトマトを生産する。)	事業主体は高糖度トマトの生産・販売を目的とした法人組織であり、また、高糖度トマトの栽培経験のある農業者が中心となって利用する計画であるため、適正かつ十分な利用が見込まれる。

注1) 施設ごとに作成する。

注2) 上表は、施設の利用形態により変更することができる。

(4) 特認事業計画

施設名	事業主体	管理主体	受益戸数		施設の内容 (規模, 能力等)	事業効果	適正かつ十分な利用が見込まれる理由
			受益戸数	うち担い手			
複合経営促進施設	A農業団体	A農業団体	3	3	トマト温室栽培施設 4,742.4㎡	今回の施設整備により、高糖度トマトの生産 (60t/年) が可能となり、育苗, 栽培, 集出荷までの一連の作業について共同で実施する体制が確立される。	事業主体は高糖度トマトの生産・販売を目的とした法人組織であり、また、高糖度トマトの栽培経験のある農業者が中心となって利用する計画であるため、適正かつ十分な利用が見込まれる。

7 費用対効果分析

項 目	効 果 等	備 考
受益面積 (h a) 受益戸数 (戸)	0. 5 3	(4, 742. 4m ²)
総事業費：A (千円)	2 4 1, 9 0 0	
1 効果の内訳 (年効果額)：B (千円)		
(1) 直接効果	3 5, 7 6 1	
① 生産向上効果	2 9, 7 6 1	
② 経費節減効果		
③ 経営基盤保全効果		
④ 農外所得増加効果	6, 0 0 0	
(2) 間接効果		
① 地域所得増加効果		
② 洪水防止効果		
③ 水源かん養効果		
④ 土壌侵食防止効果		
⑤ 土砂崩壊防止効果		
⑥ 有機性廃棄物処理効果		
2 直接効果比率：直接効果額／年効果額(%)	1 0 0	
3 廃用損失額：C (千円)	0	
4 還元率：D	0. 0 8 7 8	
5 総合耐用年数	1 5. 5	
6 妥当投資額：E = B / D - C (千円)	4 0 7, 2 3 9	
7 投資効率：F = E / A	1. 6 8	

(注) 費用対効果算定基礎を添付すること。

8 評価体制

名 称	小松島市経営・生産対策推進会議	設立年度	平成12年度
組織体制	<pre> graph BT A["A農業団体 ・目標の達成状況について 自己評価の実施"] -- 報告 --> B["小松島市経営・生産対策推進会議 ・達成状況の確認 ・県知事への報告 (小松島市)"] </pre>		
構 成 員	小松島市, 小松島市農業委員会, 徳島農業改良普及センター, 徳島南部農業共済組合, 東とくしま農業協同組合, 土地改良区, 農業関係団体, 消費者団体, 学識経験者		

9 添付資料

第3の2の(4)のウの④から⑧までの採択要件の適合を確認できる資料等として、以下のものを添付すること。

- ①地域農業マスタープラン (本事業が位置付けられていない場合は、改正案を添付すること。)
- ②施設規模決定基礎資料
- ③収支計画書
- ④単位当たり建設費算定根拠
- ⑤資金調達及び償還計画書 (起債に係るものは除く。)
- ⑥図面
- ⑦その他 (生産組合等が事業主体, 管理主体となる場合, 当該生産組合等の定款・規約・構成員の状況及びその他経営状況が分かる資料)

[記入要領]

対策事業実施要領別添1の該当部分及び別添2、別添3に準じて作成すること。